



## 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03 (5459) 9178  
四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無:  有・無  
四半期決算説明会開催の有無:  有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	81,458	2.8	5,492	△6.6	5,771	△6.7	2,210	△33.3
23年2月期第3四半期	79,226	5.3	5,879	△15.6	6,183	△14.5	3,312	△6.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	45	03	—	—
23年2月期第3四半期	65	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期第3四半期	103,940	82,023	78.8	1,669	10
23年2月期	102,236	81,370	79.6	1,656	16

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 81,950百万円 23年2月期 81,315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	13	00	—	—	13	00
24年2月期	—	—	13	00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	13	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無  無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,615	1.5	7,007	△9.2	7,451	△8.0	3,394	△15.6	69	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・無  無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	50,609,761株	23年2月期	50,609,761株
24年2月期3Q	1,511,506株	23年2月期	1,511,228株
24年2月期3Q	49,098,366株	23年2月期3Q	50,346,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下が生じ、その後はサプライチェーンの復旧と震災復興の公的需要の下支えにより、緩やかに回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機や中国の金融引き締め等による世界経済の減速懸念、タイで発生した大洪水による企業の収益圧迫懸念により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食業界におきましても、低迷する雇用情勢や所得環境が続く中、生活防衛意識の高まりによる低価格志向の浸透や、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で37店舗（直営店舗25店舗、加盟店舗12店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化に努めました。新たな取り組みといたしましては、海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化しました。また、台湾では子会社を設立するとともに、中国では上海に初めて出店しました。また、事業会社ごとに行なっていた海外事業を一元的に管理し、スピード感を持って事業展開できるように100%子会社「D&Nインターナショナル株式会社」を設立しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高814億58百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益54億92百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益57億71百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益22億10百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

#### (レストラン事業)

レストラン事業における新展開としましては、新業態の「イタリアンパール O T T O」を東京八重洲地下街にオープンしました。また、高級豆腐製造の強みを生かし引き続き「絶品純豆腐」の多店舗化に努めました。海外展開については、シンガポールでは事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化し、「洋麺屋五右衛門」3店舗を出店しました。中国では、営業基盤確立のため、上海に「洋麺屋五右衛門」3店舗と「洋食 寅八軒」の1店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は260億91百万円、セグメント利益は31億76百万円となりました。

#### (カフェ事業)

カフェ事業においては、昨年ドトールコーヒーショップにおいて期間限定で発売し、お客様に大変ご好評いただいた「ミラノサンド やわらかチキンと半熟タマゴ」をレギュラーメニューとして復活させたほか、“朝だけセット”にボリューム感をというお客様の声を反映した「チキンとタマゴのクラブハウスサンド」を発売するなど、魅力ある商品作りに注力いたしました。また、海外事業では台湾において現地法人100%子会社を設立し、加盟店であったドトールコーヒーショップ2店舗を譲受け、直営での運営を開始いたしました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は、217億13百万円、セグメント利益は17億97百万円となりました。

#### (卸売事業)

卸売事業では、スーパーなどの量販店向け商品の拡大、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めたほか、チルド飲料における定番商品の販売拡大と新商品の継続的な投入により、売上拡大に努めました。また、韓国及び台湾においてもチルドコーヒー飲料の販売拡大に努め、業容の拡大を図ることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は336億52百万円、セグメント利益は38億45百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び総資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、売上債権の増加や営業に伴う現預金の増加等から、前連結会計年度と比べ17億3百万円増加の1,039億40百万円となりました。負債合計につきましては、売上増加に伴う仕入債務の増加等により前連結会計年度末と比べ4億4百万円増加の219億16百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から前連結会計年度末と比べ6億52百万円増加の820億23百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ11億97百万円増加し、202億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億53百万円、減価償却費が27億83百万円となり、また売上債権の増加額12億円や法人税等の支払額等により、40億23百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出14億44百万円や、また海外事業における関係会社株式の取得による支出等により、12億51百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入13億円及び返済14億40百万円や、配当金の支払額12億62百万円等により15億62百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年7月13日に発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## (簡便な会計処理)

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ59百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は479百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は742百万円であり、敷金及び保証金の変動額は117百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,209	16,821
受取手形及び売掛金	6,408	5,205
有価証券	—	2,200
商品及び製品	1,336	998
仕掛品	110	92
原材料及び貯蔵品	1,320	968
繰延税金資産	1,143	871
その他	2,121	1,915
貸倒引当金	△97	△106
流動資産合計	32,552	28,967
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	18,120	18,439
機械装置及び運搬具（純額）	889	1,029
土地	13,248	13,083
リース資産（純額）	1,981	2,127
その他（純額）	1,317	1,349
有形固定資産合計	35,557	36,028
<b>無形固定資産</b>	1,712	1,726
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,210	9,136
繰延税金資産	2,785	2,501
敷金及び保証金	21,776	22,461
その他	1,345	1,420
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	34,117	35,514
固定資産合計	71,387	73,269
資産合計	103,940	102,236

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	5,181
短期借入金	2,770	2,910
未払法人税等	1,021	2,138
賞与引当金	449	924
役員賞与引当金	36	42
その他	5,703	4,506
流動負債合計	16,107	15,702
固定負債		
リース債務	717	895
退職給付引当金	1,671	1,577
資産除去債務	742	—
その他	2,677	2,690
固定負債合計	5,809	5,163
負債合計	21,916	20,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	58,158	57,233
自己株式	△1,844	△1,844
株主資本合計	83,172	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△904	△669
繰延ヘッジ損益	△311	△262
為替換算調整勘定	△5	△0
評価・換算差額等合計	△1,222	△933
少数株主持分	73	55
純資産合計	82,023	81,370
負債純資産合計	103,940	102,236

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	79,226	81,458
売上原価	31,471	33,974
売上総利益	47,755	47,483
販売費及び一般管理費	41,876	41,990
営業利益	5,879	5,492
営業外収益		
受取利息	267	245
受取配当金	48	37
不動産賃貸料	43	39
その他	57	58
営業外収益合計	416	381
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	17	25
不動産賃貸費用	35	26
持分法による投資損失	11	21
その他	25	5
営業外費用合計	112	102
経常利益	6,183	5,771
特別利益		
投資有価証券売却益	118	—
受取補償金	27	61
その他	1	0
特別利益合計	147	62
特別損失		
固定資産除却損	144	147
投資有価証券評価損	123	497
店舗閉鎖損失	50	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
災害による損失	—	103
その他	24	0
特別損失合計	342	1,280
税金等調整前四半期純利益	5,987	4,553
法人税等	2,668	2,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△2
四半期純利益	3,312	2,210

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,987	4,553
減価償却費	2,731	2,783
のれん償却額	55	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△504	△475
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△5
固定資産除却損	144	147
店舗閉鎖損失	50	109
投資有価証券評価損益(△は益)	123	497
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△118	—
持分法による投資損益(△は益)	11	21
受取利息及び受取配当金	△315	△283
支払利息	22	24
為替差損益(△は益)	21	25
売上債権の増減額(△は増加)	△533	△1,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△703
仕入債務の増減額(△は減少)	866	892
その他	1,219	640
小計	9,620	7,598
利息及び配当金の受取額	261	234
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額	△2,452	△3,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,406	4,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10
関係会社株式の取得による支出	△5	△150
投資有価証券の取得による支出	△991	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	—
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△1,444
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△237	△119
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△235
敷金及び保証金の回収による収入	515	770
貸付けによる支出	△21	—
事業譲受による支出	△2,360	—
その他	△167	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△1,251

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,770	1,300
短期借入金の返済による支出	△5,830	△1,440
リース債務の返済による支出	△225	△193
少数株主からの払込みによる収入	25	33
自己株式の取得による支出	△756	△0
配当金の支払額	△1,296	△1,262
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,286	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,975	20,209

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,694	22,433	30,711	386	79,226	—	79,226
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	799	—	2,327	—	3,126	(3,126)	—
計	26,494	22,433	33,039	386	82,353	(3,126)	79,226
営業利益(又は△営業損失)	3,497	1,343	5,741	△58	10,525	(4,645)	5,879

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売  
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店  
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D&Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドールコーヒー他
卸売事業	(株)ドールコーヒー、D&Nコンフェクショナリー(株)他

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,091	21,713	33,652	81,458	—	81,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	1,050	1,168	△1,168	—
計	26,208	21,713	34,703	82,626	△1,168	81,458
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,176	1,797	3,845	8,818	△3,325	5,492

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,325百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用2,720百万円及びセグメント間取引消去536百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。